

＜施設カルテの見方＞

1 全体の構成

この施設カルテの記載内容は、2022(令和4)年度末の数値を基準としています。
施設カルテ全体の構成は次のとおりです。

〈例：本庁舎〉

澁川市施設カルテ							
1. 施設名等							
(1) 調査年度	2023(令和5)年度			(2) 施設外観			
(3) 施設名	本庁舎						
(4) 所管部課名	総務部契約管理課						
(5) 施設番号	1	48416～48422					
(6) 大分類	2	行政系施設					
(7) 中分類		庁舎等					
2. 施設の概要							
(1) 設置根拠	3	澁川市役所の位置に関する条例		(2) 主な施設の建設年月	1966(昭和41)年4月	4	
(3) 所在地	澁川市石原80番地			(4) 敷地面積	13,944㎡		
				(5) うち借地面積	-		
(6) 総建物取得額	5	376,447,883円(従物730,662,422円)		(7) 用途地域	指定なし	6	
(8) 主な施設の築年数	57年	7		(9) 主な施設の耐用年数	50年	8	
(10) 主な構造	RC造	9		(11) 主な施設の階数	地上：4階		地下：-
(12) 総建築面積	2,991㎡			(13) 総延床面積	8,520.47㎡	10	
(14) 施設形態	単独	11		(15) 複合施設等	無	12	
(16) 運営方式	直営	13		(17) 指定管理期間	無	14	
3. 利用情報							
(1) 利用時間	8:30～17:15						
(2) 休業日	土曜、日曜、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)						
(3) 利用料金	澁川市行政財産使用料条例による						
(4) 主な利用層	市職員						
(5) 駐車場	有	322台		(6) 車椅子利用者用駐車場	有	7台	
4. 施設の使命・役割							
(1) 設置目的	市の事務の用に供するため 15						
(2) 外部環境の変化と対応状況	庁舎建設時から57年経過しており施設内配置はその時々で変化することから、市民に対してできるだけわかりやすい施設案内を心がけている。 施設内の老朽化等により、利用に対して不便が生じていることから、不具合に対し必要な営繕措置を行っている。						
(3) 市内類似施設の状況	有	澁川市役所第二庁舎					
(4) 個別施設計画の策定	無	令和6年度に策定予定					16
5. 危機管理・防災情報							
(1) 主な施設の耐震対応	診断のみ	17		(2) 耐震化対応率	51.73%	18	
(3) 老朽化比率	76.19%	19		(4) 避難所指定	無	20	
(5) 土砂災害警戒区域	無	21		(6) 洪水浸水想定区域	無	22	
6. バリアフリー、環境対応 23							
(1) 出入口の段差解消	(2) 自動ドア	(3) 手すり	(4) 点字ブロック	(5) 車椅子対応エレベータ	(6) 車椅子対応トイレ	(7) AED設置	(8) 子育て支援機能
○	○	○	×	○	○障がい者用	○	○授乳室 ○おむつ替え場所
7. 管理運営に係る人員の状況 単位：人							
職員数	24	3	内訳	課長級以上		課長補佐・係長	1
				主幹・主査		主任・主事	2
				嘱託・再任用		臨時職員	
8. 大規模修繕・改修工事履歴 25							
実施年度	工事種類	工事名			工事費(千円)		
2005(H17)	建築一式等	澁川市役所庁舎改修工事 等			9,642		
2006(H18)	建築一式等	澁川市役所本庁舎改修工事 等			19,194		
2009(H21)	電気通信等	澁川市役所本庁舎冷暖房機オーバーホール工事 等			37,737		
2017(H29)	管	澁川市役所本庁舎吸収式冷温水機分解整備工事			39,766		
2018(H30)	電気通信	澁川市役所本庁舎ほか電話交換機交換工事			16,470		
2019(R1)	建築一式等	澁川市役所本庁舎市民ホール改修工事 等			12,699		
2020(R2)	建築一式等	澁川市役所本庁舎床改修工事 等			18,051		
2021(R3)	管	澁川市役所本庁舎吸収冷温水機ガス遮断弁ほか交換修繕			1,320		
2022(R4)	建築一式等	澁川市役所本庁舎窓遮熱フィルム取付工事			1,500		

9. 特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は不明のため年間利用者数は記入なし ・R4年度の管理運営に係る人員は、庁舎車両管理係3名であり、10。収支状況の職員人件費は3名分を第二庁舎と区分して算出 ・本庁舎に勤務している人員の人件費（R4：1,978,320千円、R3：1,942,482千円、R2：1,896,177千円） 				

10. 収支状況		26	単位：千円				
項目		2021(R3) 年度実績	対前年比	2021(R3) 年度実績	2020(R2) 年度実績		
(1) 収入	利用料	26	100.00%	26	2,426		
	その他		—				
	収入合計【A】	26	100.00%	26	2,426		
(2) 維持管理費用	職員人件費	9,321	85.68%	10,879	10,637		
	物件費	臨時職員賃金	5,281	103.37%	5,109	5,060	
		需用費	修繕費	4,262	85.55%	4,982	3,355
			光熱水費	35,936	136.17%	26,390	24,803
		その他の需用費	709	101.93%	696	751	
		役務費	3,985	106.04%	3,758	3,723	
		委託費	27,700	92.72%	29,874	26,883	
		使用料及び賃借料	12,798	99.96%	12,803	12,342	
		工事請負費	3,084	71.75%	4,298	21,787	
		その他	682	30.49%	2,237	1,250	
	支出合計【B】	103,758	102.70%	101,026	110,591		
(3) 収支差引額（【A】－【B】）		-103,732	102.70%	-101,000	-108,165		
(4) 受益者負担の妥当性（【A】／【B】）×100		0.03	83.53%	0.03	2.19		
(5) 年間供用日数（日）		243	100.41%	242	243		
(6) 年間利用者数（人）		—	—	—	—		

棟別詳細

27

〈別記〉

番号	固定資産番号	棟名	建物取得額 (円)	従物取得額 (円)	延床面積 (㎡)	設置年月	築年数	耐用年数	主な構造	耐震対応	耐震化 対応率 (%)	老朽化 比率 (%)
1	48416	渋川市役所本庁舎(外便所)	4,944,000	32,450	18.00	1990年3月 (平成2年)	32	50	CB造	新基準	100	64
2	48417	渋川市役所本庁舎	99,788,526	583,993,669	4,112.80	1966年4月 (昭和41年)	56	50	RC造	診断のみ	0	100
3	48418	渋川市役所本庁舎(西増築)	211,457,552	66,000	2,644.27	1989年2月 (平成元年)	33	50	RC造	新基準	100	66
4	48419	渋川市役所本庁舎 (市民ホール増築)	42,590,500	0	232.00	1990年2月 (平成2年)	32	50	SRC造	新基準	100	64
5	48420	渋川市役所本庁舎(西棟)	10,307,398	24,500,985	324.00	1989年2月 (平成元年)	33	50	RC造	新基準	100	66
6	48421	渋川市役所本庁舎(南棟)	1,989,828	32,147,555	315.00	1990年3月 (平成2年)	32	50	RC造	新基準	100	64
7	48422	渋川市役所本庁舎(北庁舎)	5,370,079	86,837,913	874.40	1990年3月 (平成2年)	32	50	RC造	新基準	100	64
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計			376,447,883	727,578,572	8,520.47							

2 各項目の見方

1. 施設名等

1	(5)施設番号	渋川市で公表している固定資産台帳の固定資産番号です
2	(6)大分類・(7)中分類	渋川市公共施設等総合管理計画で扱う施設分類に基づき、施設を用途や目的ごとに大分類、中分類の階層で分類して表記しています

2. 施設の概要

3	(1)設置根拠	施設の設置根拠となる「法令」や「条例」等
4	(2)主な施設の建設年月	主となる建物の建設年月です
5	(6)総建物取得額	主となる建物及びその建物の敷地に付随する建物の取得額の総額です 括弧書きの「従物」は、建物の改修や空調設備などの後付けした付属設備の総額を表しています 取得額が不明な建物は、固定資産台帳の取得価額「備忘価格1円」としています
6	(7)用途地域	都市計画用途地域の種別です
7	(8)主な施設の築年数	主となる建物の建築後の経過年数です（築年数のため端数月日は切り捨て）
8	(9)主な施設の耐用年数	主となる建物の耐用年数です 耐用年数は、建物が通常の使用に耐えられる年数のことです。耐用年数を満了している場合、一般的には老朽化していると考えますが、実際に使用不能な状態にあるとは限りません
9	(10)主な構造	主となる建物の主な建物構造について、次のとおり表記しています RC造：鉄筋コンクリート造 SRC造：鉄筋コンクリート造と鉄骨造の混合 PC造：プレキャストコンクリート造 S造：鉄骨造 CB造：コンクリートブロック造 W造：木造 FRP造：繊維強化プラスチック造、アルミ製 土蔵造
10	(13)総延床面積	主となる建物及びその建物の敷地に付随する建物が占有する総延床面積です 複合施設の場合は、建物全体の面積のうち、その施設が占める部分となります
11	(14)施設形態	施設形態を「単独」、「複合」で表記しています 1つの建物に、当該施設と他の施設と一緒に設置されている場合は「複合」となります
12	(15)複合施設等	(14)施設形態が「複合」の場合、その複合している施設名を表記しています
13	(16)運営方式	施設の運営方式を「直営」、「指定管理」、「その他」で表記しています 指定管理とは、市の指定を受けた指定管理者が維持管理や運営を行う方式です
14	(17)指定管理期間	(16)運営方式が「指定管理」の場合は、指定管理期間を表記しています

4. 施設の使命・役割

15	(1)設置目的	条例等に規定されている目的等を表記しています
16	(4)個別施設計画の策定	個別施設計画(長寿命化計画等)を策定している施設は、その計画名称及び策定年度(西暦(和暦))を表記しています

5. 危機管理・防災情報

17	(1)主な施設の耐震対応	主な建物の耐震対応を次の基準で表記しています 「新基準」：新耐震基準（昭和56年6月1日以降に建築された建物）及び文化財等のため耐震化計画の対象から外れる建物 「実施済」：旧耐震基準（昭和56年5月31日以前に建築された建物）であり、耐震補強を実施済の建物 「未実施」：旧耐震基準であり、耐震補強を未実施の建物 「診断のみ」：旧耐震基準であり、耐震診断のみ実施済の建物 「不明」：建築年が不明であり、診断、補強も不明の建物
18	(2)耐震化対応率	建物の耐震化対応率です 【耐震化対応済みの建物の延床面積÷総延床面積×100】で算出 建物の敷地に付随する建物がある場合は、全建物の加重平均等で表記しています 昭和56年6月1日以降に建築の建物、耐震診断の結果が充足している建物及び耐震補強を実施済みの建物を耐震化対応済みとしています FRP造のトイレや四阿など、耐震化に該当しない施設は「－」で表記しています
19	(3)老朽化比率	建物の老朽化比率です 【(取得額－(取得額－減価償却累計額))÷取得額×100】又は【築年数÷法定耐用年数×100】で算出 建物の敷地に付随する建物がある場合は、全建物の加重平均等で表記しています
20	(4)避難所指定	避難所の指定状況を「指定避難所・指定緊急避難場所」、「指定避難所」、「指定緊急避難場所」、「無」で表記しています
21	(5)土砂災害警戒区域	土砂災害警戒区域の指定状況を「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」、「無」で表記しています
22	(6)洪水浸水想定区域	洪水浸水想定区域の指定状況を「0.0～0.5m未満」、「0.5～3.0m未満」、「3.0～5.0m未満」、「5.0～10.0m未満」、「10.0～20.0m未満」、「家屋倒壊等氾濫想定区域」、「無」で表記しています

6. バリアフリー、環境対応

23	建築物移動等円滑化基準、建築物移動等円滑化誘導基準に基づき、バリアフリー基準に適合しているかを次のとおり表記しています	
	(1) 出入口の段差解消	出入口の段差がなく、車椅子での円滑な通行が可能であるか、車椅子が円滑に通行可能なスロープ（勾配1/12以下）を設けているか、どちらかに当てはまれば「○」、そうでなければ「×」を選択
	(2) 自動ドア	主要な出入口に自動ドアが1か所以上あり、自動扉の前後に車椅子の待機や方向転換のための水平なスペースが150cm以上あれば「○」、「○」に該当しない自動ドアがある場合は「△」、自動ドアがなければ「×」を選択
	(3) 手すり	階段に手すりを設けているか（踊場を除く）、傾斜路に手すりを設けているか（勾配1/12以下で高さ16cm未満の傾斜部分は免除）を基準とし、全部対応できていれば「○」、一部の場合は「△」、なしの場合は「×」を選択
	(4) 点字ブロック	主要な出入口等に1か所以上対応できていれば「○」、一部対応の場合は「△」、なしの場合は「×」を選択
	(5) 車椅子対応エレベータ	車椅子で利用可能なエレベータが1基以上あり、出入口の幅が80cm以上、かごの奥行が135cm以上、かごの幅が140cm以上、乗降ロビーの高低差がなく150cm角以上であれば「○」、「○」に該当しない車椅子利用可能なエレベータがあれば「△」、車椅子利用可能なエレベータがなければ「×」を選択
(6) 車椅子対応トイレ	(6) 車椅子対応トイレ 車椅子で利用可能なトイレが1か所以上あり、障がい者用トイレがあれば「○障がい者用」を選択、障がい者用トイレでオストメイト対応トイレであれば「○障がい者用○オストメイト対応」を選択、多目的トイレがあれば「○多目的」を選択、多目的トイレでオストメイト対応トイレであれば「○多目的、○オストメイト対応」を選択。なければ「×」を選択	

23	(7) AED設置	AEDの設置について、次のとおり表記しています 「○」：設置 「×」：設置していない
	(8) 子育て支援機能	授乳室及びオムツ替え場所の設置状況について、次のとおり表記しています 「○授乳室」：授乳室が1か所以上ある場合 「○オムツ替え場所」：オムツ替えスペースが1か所以上ある場合 「○授乳室○オムツ替え場所」：両方が1か所以上ある場合 「×」：なし

7. 管理運営に係る人員の状況

24	職員数	施設に勤務している職員数（ただし、本庁舎、第二庁舎は施設の維持管理を担当する職員数）を表記しています
----	-----	--

8. 大規模修繕・改修工事履歴

25	大規模修繕・改修工事履歴	市町村合併（平成18年2月20日）以降に発生した、130万円以上の修繕、改修工事等について表記しています（軽微な修繕についても記載している施設があります） 大規模修繕・改修工事件数が多く表示しきれない場合は、実施年度ごとに修繕・工事等をまとめて表記しています
----	--------------	--

10. 収支状況

26	収支状況	3か年分の収支状況について、決算値を基に表記しています ・金額は千円単位です ・千円未満は四捨五入しています ・四捨五入の関係で表中の合計金額は、表記上の数値の合計と合致しない場合もあります ・一般会計繰入金は除いています ・指定管理者制度を導入している施設は、指定管理先の収支状況ではなく、市の収支状況を表記しています ・（6）年間利用者数について 過去3か年分の年間利用者数を下記のとおり表記しています 年間利用者数が判明している施設：年間利用者数 保育所、学童保育所：各年度末の入所児童数×年間供用日数 幼稚園、小学校、中学校：各年度5月1日現在の園児、児童、生徒数×年間供用日数 公営住宅：各年度の入居戸数×年間供用日数 年間利用者数が不明等の施設：「－」
----	------	--

棟別詳細（別記）

27	棟別詳細	施設が所有する棟（主となる建物を含めた、敷地に付随する全ての建物）について、延床面積等の詳細情報を固定資産台帳に登録されている棟ごとに表記しています
----	------	--